

部課別掲載事業一覧

部名称	担当課名称	事業番号	事業名称	頁
市長公室	秘書課	022101	秘書課一般事務	1
		022102	市表彰事務	3
	政策推進課	022108	計画推進事務	5
		022162	総合調整事務	7
		022189	マイナポイント事業	9
	人事課	022126	人事課管理事務	11
		022127	人事管理事務	13
		022128	職員福利厚生事業	15
		049301	水道事業会計繰出事業	17
	都市魅力課	022106	とんだばやしふるさと寄附金事務	19
		022111	広報シティセールス事業	21
		022112	市民相談事務	23
		022149	情報公開事業	25
	危機管理室	022141	防災対策事務	27
		022145	防犯対策事業	29
		022146	防犯灯補助事業	31
		022147	東日本大震災被災者支援事業	33
		022152	地縁団体防犯カメラ整備補助事業	35
		024112	防災対策施設整備事業	37
		104101	公共土木施設等災害復旧事業	39
	デジタル推進室	022181	基幹系システム管理事業	41
		022183	情報化推進事業	43
		022199	デジタル化推進事業	45

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年8月21日
部署名	市長公室 秘書課
評価者	北田 弥幸

■対象事業

事業番号	022101	事業名称	秘書課一般事務
------	--------	------	---------

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進	▶	-----	▶
	(経営的施策1) 効率的・効果的な行財政運営			

予算科目	(款) 総務費	事業種別	(大事業) 総務費
	(項) 総務管理費		(中事業) 総務管理運営事業
	(目) 一般管理費		(小事業) 秘書課一般事務

		(現年)					
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
事業目的	市長及び副市長に関する秘書業務等を通じて、市政の円滑な運営と発展に資する。	事業費 (単位:千円)	当初予算	2,974	2,941		
			決算	2,075			

事業概要	市長及び副市長に関する秘書業務、都市提携業務、並びに市長会、副市長会等の連合組織を通じた各自治体間の連携調整。
------	---

■実施(DO)

成果指標1	管理事務のため、成果指標の設定になじまない。	→	単位	予定				
				実績				
			【		(令和8年度目標値 →)			
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
			【		(令和8年度目標値 →)			
活動指標1	市長会会議出席数(全国市長会、全国都市問題会議、近畿市長会、大阪府市長会、中部市長・副市長会)	→	単位	予定	29	21	21	21
			【 回 】	実績	16			
活動指標2		→	単位	予定				
			【	実績				
活動指標3		→	単位	予定				
			【	実績				
活動指標4		→	単位	予定				
			【	実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他) 市長及び副市長に関する秘書業務、各自治体間の連携調整等、市政の円滑な運営と発展に不可欠である。	新たな 財源の検討	○:得られるものはない 管理業務のため、新たに得られる財源はない。
事業の 委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題) 秘書業務の性質上、委託になじまない。	受益者負担 の適正さ	一:該当しない 管理業務のため、該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	市政の円滑な運営と発展のために不可欠な経費であり、公費支出としての適性を欠くことがないよう常に効率的な事務執行を検討していく必要がある。
---------------	--

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事 項等を踏まえ た要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 市政の円滑な運営と発展のために不可欠な経費であるが、必要に応じて会議や面談にオンラインを活用するなど、市長及び副市長の効率的な職務遂行に努め、合理的かつ必要最小限に留めるように秘書業務を実施していく。
---------------------------	--

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年8月21日
部署名	市長公室 秘書課
評価者	北田 弥幸

■対象事業

事業番号	022102	事業名称	市表彰事務
------	--------	------	-------

施策体系	(基本施策) 主体的な市民参加と協働によるまちづくり	▶	-----	▶
	(基本施策1) 参加と協働のためのしくみづくり			

予算科目	(款) 総務費	事業種別	(大事業) 総務費
	(項) 総務管理費		(中事業) 総務管理運営事業
	(目) 自治振興費		(小事業) 市表彰事務

事業目的		(現年)					
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
本市の市民、団体並びに縁故の深い方で、市政又は公益に関し、功労、善行のあった方を表彰し、感謝の意を表す。		事業費 (単位:千円)	当初予算	636	807		
			決算	552			

事業概要	毎年11月3日(祝)に、すばるホールにおいて、市表彰条例及び同施行規則に基づく被表彰者及びそのご家族を招待し、表彰式を開催している。式典開催にあたっては、茶華道連盟による生花の作成や中学生による市民憲章朗読など、市民の協力を得ている。
------	---

■実施(DO)

成果指標1	謝意を表する事業であり、成果指標の設定になじまない。	→	単位	予定				
				実績				
			【		(令和8年度目標値 →)			
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
			【		(令和8年度目標値 →)			
活動指標1	市表彰式開催(回数)	→	単位	予定	1	1	1	1
			【 回 】	実績	1			
活動指標2		→	単位	予定				
			【	実績				
活動指標3		→	単位	予定				
			【	実績				
活動指標4		→	単位	予定				
			【	実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他) 本市の市民、団体並びに縁故の深い方で、市政又は公益に関し、功労、善行のあった方を表彰し、感謝の意を表す事業であり、市民参加のまちづくりの推進の観点からも必要性は高い。	新たな 財源の検討	○:得られるものはない 市政発展に貢献いただいた方への謝意を表す事業であり、新たに得られる財源はない。
事業の 委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題) 事業の性質上、委託になじまない。	受益者負担 の適正さ	一:該当しない 謝意を表す事業であり、受益者負担になじまない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	市政又は公益に関し、功労、善行のあった方に謝意を表する事業であり、幅広い分野で活躍されている功績者を表彰することで、更なる活躍を促し、市政発展に資する公益的な活動の機運も高めていく上で、意義のある事業であると捉えている。一方、長年にわたり実施している事業のため、継続していく上で時代に即した表彰制度となるよう検討していく必要がある。
---------------	--

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事 項等を踏まえ た要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 被表彰者は表彰条例や施行規則に基づき推薦され、表彰審査委員会の承認を得たのちに決定されるため、被表彰者数は変動するが、表彰式の開催方法や事業規模等を見直しながら、適切な経費で事業を実施していく。
---------------------------	---

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	市長公室 政策推進課
評価者	向井 康太郎

■対象事業

事業番号	022108	事業名称	計画推進事務
------	--------	------	--------

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進 (経営的施策1) 効率的・効果的な行財政運営
------	--

予算科目	(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 企画費	事業種別	(大事業) 総務費 (中事業) 総務管理運営事業 (小事業) 計画推進事務
------	---------------------------------	------	---

		(現年)				
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業目的	総合ビジョンに掲げる将来像の実現に向けて、総合基本計画に位置付けた各施策の効果的な実施を促進することを目的とする。 まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況等の評価・検証を行い、戦略の機動的な改善を促し、効果的な戦略実施に繋げる。	事業費 (単位:千円)	当初予算	75	61	
			決算	8		

事業概要	総合基本計画の進捗管理を行うとともに、今後3年間で取り組む事業を取りまとめた実施計画を毎年度作成することで、将来像の実現に向けた各施策・事業の促進を図る。 また、令和3年度に策定した第2期総合戦略や、SDGs未来都市計画のPDCAサイクルに基づいた評価・検証を実施する。
------	--

■実施(DO)

成果指標1	総合基本計画「施策に関する指標」の達成率	→	単位	予定	88	91	94	97
			実績	90.6				
			【 % 】	(令和8年度目標値 → 100 %)				
成果指標2	総合戦略の「数値目標」の達成率	→	単位	予定	40	60	80	100
			実績	86.5				
			【 % 】	(令和8年度目標値 → 100 %)				
活動指標1	総合基本計画「施策に関する指標」の単年度達成率	→	単位	予定	100	100	100	100
			実績	98.1				
活動指標2	総合戦略の「重要業績評価指標(KPI)」の達成率	→	単位	予定	40	60	80	100
			実績	74.6				
活動指標3		→	単位	予定				
			実績					
活動指標4		→	単位	予定				
			実績					

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他) 総合ビジョン・総合基本計画及び総合戦略の着実な推進に向けて、PDCAサイクルに基づく施策指標や数値目標の進捗管理により、施策・事業の改善・推進が重要であることから、必要性は高い。	新たな 財源の検討	○:得られるものはない 庁内全体に係る財源獲得手段とした地方創生関連交付金の検討は必要。
事業の 委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題) 内部管理事務のため、委託できない。	受益者負担 の適正さ	一:該当しない 内部管理事務のため、受益者負担は該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	総合基本計画の進捗管理においては、施策に関する指標における達成状況の確認や、事業単位の事務事業評価に取り組むことで、各施策・事業の進捗確認を内部検証により実施している。社会情勢の変化等により、施策指標の目標値と実績値の乖離が大きいものが散見されるため、現在視点による目標設定を行い、適正な進捗管理を実施する必要がある。 実施計画においては、引き続き、財政課との連携強化により予算査定資料を密に共有することで、さらなる効果的な予算編成及び事業実施につなげる。 また、令和3年度に策定した第2期総合戦略について、適正な目標数値の進捗管理を行うとともに、令和4年12月に国版「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の改訂されたことに伴う、デジタル田園都市国家構想の実現に向けた本市の総合戦略の改訂に向けた取組を進める。 さらに、令和2年度に内閣府から「SDGs未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」の関連事業の推進に合わせ、令和4年度に策定した第2期SDGs未来都市計画に基づき、2025大阪・関西万博を契機として、さらなるSDGsの実現に向けた地域実装につなげる。
---------------	---

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善 事項等を踏 まえた要望 内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 事務事業評価・実施計画の取りまとめから、施策に関する指標の確認を含む実施計画書の策定まで、一連のPDCAサイクルの運用を通し、効果的な総合基本計画の管理・推進につなげる。 総合戦略に位置づけられた施策は、デジタルの力の活用も含め、人口減少・少子高齢化対策や地方創生を進める重要施策として目標達成に向けて取り組む必要がある。設定した数値目標及びKPIの進捗管理を行うとともに、各分野の有識者や関係団体等による外部評価も踏まえ、引き続き着実な戦略事業の推進につなげる。 また、第2期SDGs未来都市計画の進捗管理を行い、各課事業の着実な促進につなげるとともに、令和7(2025)年に開催予定の大阪・関西万博に向け、地域の機運醸成も含めたSDGsのさらなる推進への取組が必要と考える。
-------------------------------	--

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	市長公室 政策推進課
評価者	向井 康太郎

■対象事業

事業番号	022162	事業名称	総合調整事務
------	--------	------	--------

施策体系	（経営的施策）将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進				――――				
	（経営的施策1）効率的・効果的な行財政運営								
予算科目	（款）総務費				事業種別	（大事業）総務費			
	（項）総務管理費					（中事業）総務管理運営事業			
	（目）企画費					（小事業）総合調整事務			
事業目的	社会潮流の変化への対応や様々な行政課題の解決に向けて、効率的・効果的な行政運営を図るための推進体制を整備することを目的とする。				（現年）				
						令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
					事業費 （単位：千円）	当初予算	455	429	
		決算	206						
事業概要	効率的・効果的な執行体制の確保に向け、機構・定数・事務分掌の適正な管理や見直しを行うとともに、広域共同処理を含む都市間連携について調査・研究を行う。								

■実施(DO)

実施(DO)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
成果指標1	人口千人当たりの職員数の全国類似団体平均比	単位	予定	1.18	1.18	1.18	1.18
			実績	1.26			
		【 単位 】	(令和8年度目標値 ➡ 1)				
成果指標2	新たな都市間連携数(各年度)	単位	予定	1	1	1	1
			実績	5			
		【 事業 】	(令和8年度目標値 ➡ 1 事業)				
活動指標1	職員数	単位	予定	-	-	-	-
		【 人 】	実績	930			
		単位	予定	-	-	-	-
活動指標2	組織数(課室数)	【 課 】	実績	58			
		単位	予定	5	5	5	5
		【 事項 】	実績	2			
活動指標3	南河内広域連携研究会における検討事項数	単位	予定				
		【 事項 】	実績				
		単位	予定				
活動指標4		【 単位 】	実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他) 変化の激しい社会情勢に適切・的確に対応していくためには、機構・定数・事務分掌を固定化せず、柔軟に対応していく必要がある。また事務の効率化に向けた広域連携については、今後においても重点的に取り組むべき課題である。	新たな 財源の検討	○:得られるものはない 内部管理事務のため、得られる財源はない。
事業の 委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題) 内部管理事務のため、委託化はそぐわない。	受益者負担 の適正さ	一:該当しない 行政内部の体制整備等に係る事務のため、該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	効率的・効果的な組織体制の構築は、人口減少・少子高齢化が急速に進行する本市にとって喫緊の課題と考える。 その手法として、令和元年度に実施した行政事務調査分析業務の結果を踏まえた、担い手最適化に向けた事務委託化、新庁舎における総合窓口の設置等の体制構築について、引き続き庁内検討を進める必要がある。 また、広域行政については、引き続き、広域処理による効果検証を行なうとともに、新たな広域連携の可能性についても検討を進める。
---------------	--

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善 事項等を踏 まえた要望 内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 適正な機構・事務分掌・職員数の整備に向け、残課題の解消や新規施策・事業の推進体制の構築を目的に、新たな機構体制について、各課ヒアリング結果等を踏まえた検討・調整を進める。 また、新庁舎における効果的な執行体制について、令和元年度に実施した行政事務調査分析業務の結果を基に、総合窓口やアウトソーシングの導入に関する具体的な手法に加え、費用対効果も含めた実現可能な体制構築に向けて、引き続き庁内検討を進める。 さらに、広域行政については、新たな広域連携の可能性とともに、広域事務室の更なる効率的・効果的な運営に向け、適正かつ持続可能な体制運用についても検討を進める。
-------------------------------	---

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	市長公室 政策推進課
評価者	向井 康太郎

■対象事業

事業番号	022189	事業名称	マイナポイント事業
------	--------	------	-----------

施策体系	(分野別施策3) 魅力のあふれるまちのにぎわいづくり					▶ (1) 産業活性化によるにぎわいの創出 ▶					
	(個別施策17) 商工業の活性化										
予算科目	(款) 総務費					事業種別	(大事業) 総務費				
	(項) 総務管理費						(中事業) 総務管理運営事業				
	(目) 企画費						(小事業) マイナポイント事業				
事業目的	個人消費の下支え マイナンバーカードの普及 キャッシュレス決済の拡大					(現年)					
							令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
						事業費 (単位:千円)	当初予算	29,183	16,861		
		決算	20,473								
事業概要	マイナンバーカードを取得した人を対象に、選択したキャッシュレス決済サービスで利用できるポイントを国が付与する事業。										

■実施(DO)

成果指標1	全国一律のため、成果指標の設定になじまない。	→	単位	予定	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				実績	-	-	-	0
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標1	全国一律のため、成果指標の設定になじまない。	→	単位	予定				
				実績				
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	×:検討していない
	全国一律の事業のため、必要性は高い。		全額国費充当の事業であるため、検討していない。
事業の 委託可能性	○:委託できる	受益者負担 の適正さ	一:該当しない
	来庁された市民に対する、マイナポイント予約・申込の設定 支援業務について、事業者へ委託している。		国による事業のため、検討していない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	国主導の事業であるため、全額国費充当(予定)の事業であることから、適正な事務執行に努めることが重要である。
---------------	---

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善 事項等を踏 まえた要望 内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 マイナポイント事業は、①個人消費の下支え、②マイナンバーカードの普及、③キャッシュレス決済の拡大を目的として、令和2年9月から開始されており、令和5年9月末に業務完了となる見込みである。
-------------------------------	---

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年8月30日
部署名	市長公室 人事課
評価者	金銅 富美子

■対象事業

事業番号	022126	事業名称	人事課管理事務
------	--------	------	---------

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進	▶	-----	▶
	(経営的施策3) 明日を担う職員の育成			

予算科目	(款) 総務費	事業種別	(大事業) 総務費
	(項) 総務管理費		(中事業) 総務管理運営事業
	(目) 一般管理費		(小事業) 人事課管理事務

事業目的	職員の労務管理に対する事業運営	(現年)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算	169,782	164,093	
			決算	160,072		

事業概要	委員会の開催(特別職報酬等審議会、非常勤職員等公務災害認定委員会、職員分限懲戒等審査委員会、職員倫理委員会)労働安全衛生法により義務付けされている産業医による健康相談事業及びストレスチェック事業。 条例により議会議員等非常勤職員に係る公務災害に対する補償事業。 職員の育児休業及び病気休暇等の補充のための会計年度任用職員に係る業務。
------	--

■実施(DO)

成果指標1	内部管理事務のため、成果指標の設定になじまない。	→	単位	予定	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				実績				
			【		(令和8年度目標値 →)			
成果指標2		→	単位	予定	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				実績				
			【		(令和8年度目標値 →)			
活動指標1	委員会の開催回数	→	単位	予定	12	12	12	12
			【 回 】	実績	1			
活動指標2		→	単位	予定				
			【	実績				
活動指標3		→	単位	予定				
			【	実績				
活動指標4		→	単位	予定				
			【	実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他) ストレスチェック、健康相談、公務災害時の補償は法的に必要な事業であり、労務管理の側面からも必須の事業である。また、委員会は事由発生時に随時開催されるため、開催実績は少ないが、それぞれの委員会の意義を考えると今後も廃止することはできず、必要性は高い。	新たな 財源の検討	○:得られるものはない 内部管理事務であるため、新たな財源の確保は難しい。
事業の 委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済) 非常勤職員等公務災害認定委員会、健康相談やストレスチェックは既に委託している。その他の委員会や会計年度任用職員に関する業務は内部管理事務であり、委託することは難しい。	受益者負担 の適正さ	一:該当しない 内部管理事務であるため、受益者負担はなじまない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	会計年度任用職員に関する業務は採用・退職が多く業務も煩雑となっているため、人事・給与システムや出退勤システムを活用することで業務の効率化を行っていく。
---------------	---

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事 項等を踏まえ た要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	会計年度任用職員報酬等は育児休業等の状況を確認しながら適正人数を要望する。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年8月30日
部署名	市長公室 人事課
評価者	金銅 富美子

■対象事業

事業番号	022127	事業名称	人事管理事務
------	--------	------	--------

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進	▶	-----	▶
	(経営的施策3) 明日を担う職員の育成			

予算科目	(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 人事管理費	事業種別	(大事業) 総務費 (中事業) 総務管理運営事業 (小事業) 人事管理事務
------	-----------------------------------	------	---

事業目的	「市民に親しまれ、信頼される市役所」を実現させるために各種研修を行う。	(現年)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 29,150 決算 126,518	13,767		

事業概要	多様化する行政課題や市民ニーズへの対応に加え、職員の意識改革や、一人ひとりの資質・能力の向上、職員が自ら進んでレベルアップできる体制・環境をつくるには職員研修の位置づけが重要であり、時代に合った研修を行い、新しい時代を担う人材の育成をめざす。
------	---

■実施(DO)

成果指標1	職員の研修習得度	→	単位	予定	95	95	95	95
				実績	94			
			【 % 】	(令和8年度目標値 →	95 %)			
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
			【	(令和8年度目標値 →	)			
活動指標1	職員の研修参加率	→	単位	予定	85	85	85	85
			【 % 】	実績	78			
活動指標2	研修メニュー数	→	単位	予定	23	23	23	23
			【 科目 】	実績	24			
活動指標3		→	単位	予定				
			【	実績				
活動指標4		→	単位	予定				
			【	実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他) 業務が多様化、複雑化する中で人材の育成は今まで以上に重要な事業である。	新たな 財源の検討	△:得られる可能性がある 研修内容によっては、共済組合等から補助金が得られる場合があるので、該当する場合には積極的に申請していく。
事業の 委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済) 内部の職員が講師となる研修もあるが、基本的には研修講師は外部委託している。	受益者負担 の適正さ	内部管理事務であるため、受益者負担にはなじまない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	「職員の研修習得度」は概ね目標値に近づいているが、職員の研修参加率が予定値を下回っている。
---------------	---

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事 項等を踏まえ た要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 リモートや動画配信による実施を検討し、テレワークにより自宅からでも受講できる体制の構築を検討するとともに、職階 や職員 の経験、職場の状況に応じた役割に合うよう研修のニーズを正確に把握し、研修内容の継続的な見直しに努めながら 予算要望を行っていく。
---------------------------	---

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年8月30日
部署名	市長公室 人事課
評価者	金銅 富美子

■対象事業

事業番号	022128	事業名称	職員福利厚生事業
------	--------	------	----------

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進	▶	-----	▶
	(経営的施策3) 明日を担う職員の育成			

予算科目	(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 職員福利厚生事業費	事業種別	(大事業) 総務費 (中事業) 総務管理運営事業 (小事業) 職員福利厚生事業
------	---------------------------------------	------	---

事業目的	職員の健康等の増進や職員、その家族間の交流等をもって、精神衛生の安定を図るとともに、仕事への意欲増加を目指し、もって富田林市政の発展に寄与することを目的とする。	(現年)					
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		事業費 (単位:千円)	当初予算	24,875	24,456		
			決算	23,098			

事業概要	事業目的を達成するために、秋の健康ウォーキング、生活資金の貸付、退会・健康増進給付事業を実施する。事業の一部は外部委託するなど福利厚生事業の効率的な運用に努める。また、事業の運営については、「富田林市職員の厚生制度に関する条例」及び「富田林市職員福利厚生会規約」に基づき適正かつ効率的に行う。
------	--

■実施(DO)

成果指標1	各イベントの定員に対する参加者率	→	単位	予定	90	90	90	90
				実績	0			
			【 % 】	(令和8年度目標値 →	90 %)			
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
			【	(令和8年度目標値 →	)			
活動指標1	福利厚生会への補助金額	→	単位	予定	7,582	7,582	7,582	7,582
			【 円 】	実績	7,016			
活動指標2		→	単位	予定				
			【	実績				
活動指標3		→	単位	予定				
			【	実績				
活動指標4		→	単位	予定				
			【	実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性) 職員の福利厚生については地方公務員法第四十二条にも規定されているものであり、必要な事業である。	新たな 財源の検討	○:得られるものはない 健康ウォーキング事業は大阪府市町村職員共済組合から既に補助金を得ている。
事業の 委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済) 福利厚生事業は基本的にリクラブに委託している。	受益者負担 の適正さ	○:適正である 福利厚生会費は本人負担800円、事業主負担670円で運営されており、本人負担の割合の方が多く、負担は適正であると考えている。今後も社会情勢を注視していきたい。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	福利厚生会の費用負担適正の是非は常に課題として認識していかなければならず、他の自治体の状況にも注意していきたい。また、空調服の貸出は現時点では効率よく実施できており、必要数は確保できたと認識している。 令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症により、健康ウォーキング等の事業が中止となったため、各イベントの参加率は0となっているが、今後は各事業を再開していく予定である。
---------------	--

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 福利厚生会補助金は引続き社会情勢や他市町村の状況を鑑みながら要望していく。空調服は貸出待ちが発生していないことから、必要数は確保できていると考えられるため、予算要望はしない予定。
-------------------	---

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年8月30日
部署名	市長公室 人事課
評価者	金銅 富美子

■対象事業

事業番号	049301	事業名称	水道事業会計繰出事業
------	--------	------	------------

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進	▶	-----	▶
	(経営的施策1) 効率的・効果的な行財政運営			

予算科目	(款) 衛生費	事業種別	(大事業) 衛生費
	(項) 水道事業会計繰出金		(中事業) 衛生費その他事業
	(目) 水道事業会計繰出金		(小事業) 水道事業会計繰出事業

		(現年)					
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
事業目的	水道事業会計に対する繰出金	事業費 (単位:千円)	当初予算	1,465	1,220		
		決算	1,362				

事業概要	地方公営企業職員に係る児童手当法に規定する児童手当の給付に要する経費の一部について繰り出すための経費。
------	---

■実施(DO)

成果指標1	成果指標の設定になじまない。	→	単位	予定	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				実績				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標1		→	単位	予定				
				実績				
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性) 児童手当の一部経費の繰出は地方公営企業職員に係る児童手当法に規定されているものであるため。	新たな 財源の検討	○:得られるものはない 対象となる補助金等はない。
事業の 委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題) 対象者の金額を計算し、伝票処理を行う事務であるが、年間の事務量が限られており、委託にはなじまない。	受益者負担 の適正さ	一:該当しない 児童手当の一部経費の繰出は地方公営企業職員に係る児童手当法に規定されているものであり、受益者負担にはなじまない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	児童手当の一部経費の繰出は地方公営企業職員に係る児童手当法に規定されているものであり、地方公営企業を安定的に経営するには必要な事業である。
---------------	---

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事 項等を踏まえ た要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	対象者の把握を上下水道総務課と調整のうえ、正確に把握し予算要望につなげていく。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	市長公室 都市魅力課
評価者	渡邊 真

■対象事業

事業番号	022106	事業名称	とんだばやしふるさと寄附金事務
------	--------	------	-----------------

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進	▶	-----	▶
	(経営的施策1) 効率的・効果的な行財政運営			

予算科目	(款) 総務費	事業種別	(大事業) 総務費
	(項) 総務管理費		(中事業) 総務管理運営事業
	(目) 一般管理費		(小事業) とんだばやしふるさと寄附金事務

		(現年)				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業目的	市内外から本市の取組みに共感し応援していただける寄附者を増やし、寄附金を寄附者の声を反映させた事業の独自財源として活用することを目的とするとともに、本市及び本市特産品等のPR、特産品の販路拡大など、地域活性化を目指す。	事業費 (単位:千円)	当初予算	115,661	54,025	
			決算	109,883		

事業概要	官民協働により一定額以上の寄附者に対し、特産品等を贈呈。 市内から協力事業者を募り、返礼品の充実を図る。平成29年度よりふるさと寄附金事務について一部を委託。 令和元年6月の地方税法の一部改正に伴い、対象自治体の指定や返礼品の規制などについて法定化された。
------	--

■実施(DO)

成果指標1	ふるさと寄附金額の増加	→	単位	予定	80,000	100,000	110,000	120,000
			実績	74,213				
			【 千円 】	(令和8年度目標値 →	150,000	千円)		
成果指標2		→	単位	予定				
			実績					
			【	(令和8年度目標値 →				
活動指標1	ふるさと寄附件数	→	単位	予定	4,000	5,000	5,500	6,000
			【 件 】	実績	3,949			
活動指標2	ふるさと寄附金返礼品登録件数	→	単位	予定	200	500	550	600
			【 件 】	実績	297			
活動指標3	広報・PR回数	→	単位	予定	12	12	12	12
			【 回 】	実績	12			
活動指標4		→	単位	予定				
			【	実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他)	新たな 財源の検討	△:得られる可能性がある
	地域の特産品を官民協働で返礼品として扱うことにより、富田林市のPR及び地域経済活性化へと繋げることができるため、事業全体の必要性は高いと考える。		寄附者に対する返礼品の強化を行うことにより、多くの寄附金を集められる可能性がある。
事業の 委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済)	受益者負担 の適正さ	一:該当しない
	ふるさと寄附金事務については、全国的に事業者委託が増加傾向にあり、本市も同様に平成29年度より実施。		本市への寄附金に対する市からの返礼品として地元産品などをお贈りしているため、受益者負担を求めることは不適切である。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	【評価】 令和4年度においては、ポータルサイトの追加(ふるなび・ANA・JAL・auPAY・セゾン)などにより販路拡大および返礼品ラインアップの強化を行ったが、下記のとおり実績が寄附件数・寄附額ともに予定を下回った。 予定(寄附件数4,000件・寄付金額80,000千円) 実績(寄附件数3,949件・寄附金額74,213千円)
	【課題】 今後も引き続き、財源確保の観点からも法令等を遵守しながら、寄附金額の増加とその方法についての対策と検討が必要である。返礼品開発と販売促進が必要である。また、返礼品ラインアップの強化などをマーケティングに基づいて強化することが必須である。ポータルサイト上での写真やキャッチフレーズなどを強化することで、返礼品を見やすく、選びやすく、買いやすい売り場環境を作ることで寄附に繋げ、さらには広告を活用し販売促進するなど民間ノウハウを取り入れた戦略などが求められる。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	【寄附金・件数の獲得】 とんだばやしふるさと寄附金は、地域の特産品を官民協働で返礼品として扱うことにより富田林市のPR及び地域経済活性化へと繋げることができるため、本市の財源の一部という捉え方だけではなく、産業振興やPR等にも大きく貢献するものである。また、ふるさと納税ポータルサイトを複数有することで寄附金額、及び、寄附件数の増加を図ることができる。実例として、全国のふるさと寄附金受入額上位市町村の多くが複数のふるさと納税ポータルサイトを有し、寄附者を受け入れるための窓口を増やして寄附金額、及び、寄附件数を増やしている。 【ふるさと寄附金返礼品登録件数】 寄附者に富田林市を選択してもらうためには、様々な種類および価格帯の返礼品を登録している必要がある。また、地域の特産品を返礼品として扱うことにより、富田林市のPR及び地域経済活性化へと繋げることができる。委託事業者と協働し返礼品の発掘や開発を行うことで、寄附金額、及び、寄附件数の増加に繋げることができる。 【広報・PR】 複数のふるさと納税ポータルサイトの活用により、全国幅広くPRを行うことができる。今日において、ふるさと納税ポータルサイトは複数存在しているが、各社ともユーザーの囲い込みは強固で登録会員が他のサイトを利用することはほぼないため、上位シェアを占めるポータルサイトと契約し、本市の情報を掲載することで、更なる広報・PR効果を図ることとした。 また、返礼品登録事業者とも協力し、とんだばやしふるさと寄附金のPRを官民協働で実施していく。その他、市外イベント等でのプロモーションや、本市イメージキャラクターとつばーTwitterや富田林テレビなどシティセールス事業との連携も行い、富田林市外の方に対して積極的にPRを行っていく。 さらなる寄附金を獲得するため方法についての対策と検討が必要である。 具体的には、返礼品が提供可能な事業者を調査するため、市内全域の事業者を訪問し、多種多様な返礼品開発(返礼品ラインアップの強化)と販売促進が必要である。また、返礼品ラインアップの強化に加え、ポータルサイト上での写真やキャッチフレーズなどの強化を合わせてすることで、返礼品を見やすく、選びやすく、買いやすい売り場環境を作ることで販売に繋げる必要がある。さらには、ポータルサイトでの広告に加え、市外イベント等でのプロモーションする際に必要なカタログなど制作し、販売促進するなどの取り組みが必要である。 上記の取り組みにあたり、販売促進の専門的な知識や経験を有したふるさと寄附金専門員としての会計年度職員の任用の継続、また販売促進に掛かる広告費・出張経費の増額を要望する。 また、株式会社光丘の聖丘カントリー倶楽部において、ふるさと納税自動販売機を設置し、年間80,000人が利用されるゴルフ利用客によるふるさと納税需要の獲得を目指す。ふるさと納税自動販売機は、令和5年度(1年目)は無料レンタルとなり、成果が有り継続利用する場合のみ令和6年度～令和9年度においてリース料を支払う。 企業版ふるさと納税について、企業とのマッチングサービスやポータルサイトへの掲載を提供する事業者への登録の検討を行う。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	市長公室 都市魅力課
評価者	渡邊 真

■対象事業

事業番号	022111	事業名称	広報シティセールス事業
------	--------	------	-------------

施策体系	(基本施策) 主体的な市民参加と協働によるまちづくり	▶	-----	▶
	(基本施策1) 参加と協働のためのしくみづくり			

予算科目	(款) 総務費	事業種別	(大事業) 総務費
	(項) 総務管理費		(中事業) 総務管理運営事業
	(目) 広報広聴費		(小事業) 広報事務

事業目的	市政に関する情報を定期的に市民に対し提供したり、市民生活に必要な情報を迅速に提供したりするとともに、市内外に本市の情報や魅力を発信する。	(現年)					
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		事業費 (単位:千円)	当初予算	37,554	41,486		
			決算	36,618			

事業概要	広報とんだばやし(月1回)を発行・配布し、市政の現状や課題についての情報提供をタイムリーに実施する。また、市ウェブサイト、SNS(フェイスブック、LINE公式アカウントの活用、市内掲示板や各メディアへの情報提供などを通じて、市政情報や市の魅力を広く発信する。
------	---

■実施(DO)

成果指標1	市ウェブサイトの閲覧件数	→	単位	予定	294,000	303,000	312,000	321,000
				実績	2,424,415			
			【件】	(令和8年度目標値 →	330,000	件	)	
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
			【】	(令和8年度目標値 →				
活動指標1	市ウェブサイトの更新回数 ※平成30年3月末にCMSを導入。	→	単位	予定	5,000	5,000	5,000	5,000
			【件】	実績	8,316			
活動指標2	広報誌の発行部数	→	単位	予定	654,000	624,000	624,000	624,000
			【冊】	実績	654,000			
活動指標3	とんだばやしメールの発信件数	→	単位	予定	120	120	120	120
			【件】	実績	396			
活動指標4		→	単位	予定				
			【】	実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性) 広報誌や市ウェブサイトは、市が展開する様々な事業内容を市民に周知するための重要な情報媒体であり、行政サービスの提供に欠かすことができない事業である。また、SNSによる情報発信についても、市民だけでなく他市の住民にも本市の魅力を発信を行う事で、都市魅力向上を図ることの重要度は極めて高い。	新たな 財源の検討	△:得られる可能性がある 広報誌において広告掲載枠を設けたり、市ウェブサイトにおいてはバナー広告を掲載したりするなど、すでに財源の確保に努めているところである。また、行政広告モニターに企業のCMを放映するなど、新たな広告収入確保にも積極的に努めている。
事業の 委託可能性	△:一部は委託可能である(効率・効果的課題) 令和4年より広報誌の全戸配布について事業者委託を実施。印刷・配送や、画像編集などについても委託は実施済み。取材及び編集についても委託可能性はある。 シティセールスは、広告宣伝や媒体制作、デザイン制作、写真撮影など、専門的なノウハウや知識を有する事業者へ委託する事により効果の向上を図ることができる。	受益者負担 の適正さ	一:該当しない 市の事業、魅力を発信するための事業であることから、受益者からの負担を求めることは適切ではない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	広報誌については、各町会(自治会)を通じて配布をしていたものを、町会未加入者や集合住宅などに対して町会からの配布が困難である問題は過去より抱えていたため、令和4年度より業者委託による全戸ポスティングの業務委託を実施した。 また、多くの市民に親しみを持ってもらえる広報誌とするため、ページ割の工夫や特集ページなど、その内容については毎号ごとに改良を加えている。発行部数については、全戸配布に伴い増加したが正確な必要世帯数の把握が必要である。 一方、IT化の進展やSNSの普及により、紙面による広報に加え、ウェブサイトをはじめとしたインターネット環境での情報発信の重要性が年々増している。さらに、平成30年10月にLINE公式アカウントも新規に導入しており、多媒体での広報について、本市における人口減少の特徴である20歳代から30歳代のいわゆる子育て世帯の突出した減少を踏まえた情報発信が必要であることから、対応できる体制構築が必要である。
---------------	---

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 ■広報誌の編集について 広報編成方針の策定(予定)など、市内の広報力強化を掲げている中、広報誌に求められる水準についてはこれまでの「お知らせ広報」の枠を超える形が要求されることが想定される。 市民に伝わる情報伝達を広報誌で達成するには、内容・デザイン面いずれも水準を引き上げる必要があるが、特に専門的スキルを要する後者については、専門の業者等への外部発注も検討する必要がある。 ■シティセールスターゲティング ターゲットを絞り込んだ本市の魅力情報の発信を様々な媒体を組み合わせながらより効果的に実施する。特に若者世代についてはスマートフォンの普及により行動体系が日々急速に変化し続けており、SNS等の活用は重要である。本市における人口減少の特徴である20歳代から30歳代のいわゆる子育て世帯、及び、ミレニアル世代(インターネット活用、情報発信・拡散世代)でもある10歳代から20歳代をメインターゲットとし、本市の認知度向上を始めとして、最後に選択してもらえることを主な目的とする。 ■市ウェブサイトの維持管理 ウェブサイトのサーバーOSのサービス・サポートが停止されることに伴い、セキュリティ品質を保つためにも新規OSを導入する必要が生じたため、改修費を要望する。
-------------------	---

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	市長公室 都市魅力課
評価者	渡邊 真

■対象事業

事業番号	022112	事業名称	市民相談事務
------	--------	------	--------

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進 (経営的施策1) 効率的・効果的な行財政運営		
予算科目	(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 広報広聴費	事業種別	(大事業) 総務費 (中事業) 総務管理運営事業 (小事業) 市民相談事務
事業目的	市民のみなさんや団体などからの行政の各分野に関わる多種多様な要望や行政ニーズなどをお聴きし、問題の解決や市政の推進に役立てます。また、日常生活で発生する様々な問題などの解決の糸口として、各種相談業務を実施し市民生活の向上に努めます。		
事業概要	市政全般にわたっての意見や要望などの受付や調整・処理を行うとともに、市民の日常生活上の問題について相談に応じる「市民・行政相談」の実施や弁護士などの専門家が、相続・訴訟・登記など特定の分野について相談に応じる「専門相談」を実施しています。また、市政の各種施策立案の基礎資料を得るため、広聴機能の充実に目的とし、市政モニター制度や、広く市民のみなさんにアンケート調査を実施しています。		

		(現年)			
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	9,816	10,432		
	決算	9,572			

■実施(DO)

		(現年)			
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1 各種相談総件数	単位	予定 1,000	1,000	1,000	1,000
	実績	2,871			
【 件 】 (令和8年度目標値 → 1,000 件)					
成果指標2 市民アンケートの回答人数	単位	予定 -	690	690	690
	実績	-			
【 件 】 (令和8年度目標値 → 690 件)					
活動指標1 専門相談の定員数(法律相談:月2回×6人×12ヶ月、月3回×12人×12ヶ月、司法書士相談:月1回×6人×12ヶ月)	単位	予定 576	576	576	576
	実績	502			
活動指標2 市民アンケートの発送人数	単位	予定 0	1,500	0	1,500
	実績	0			
活動指標3	単位	予定			
	実績				
活動指標4	単位	予定			
	実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(利用実績等) 日常生活でのさまざまな困りごとについて、問題の解決へ導くことは市として求められる役割となっている。また、“市民の声”に向き合い、適切に対応、説明し、市政の推進や業務の改善に役立てられるよう努めていくことは市としての責務であり、開かれた市政を進めていく上で重要である。 相談業務、広聴業務ともに必要性の高い事業である。	新たな 財源の検討	○:得られるものはない 市政の推進、市民生活の向上に努める事業であり、補助金等の新たな財源を得られるものではない。
事業の 委託可能性	△:一部は委託可能である(効率・効果的課題) 定期的実施している市民アンケートの実施方法について、現在は職員がすべて手作業でやっているが、発送や回答の集計・分析を委託することによって回答の結果の充実が見込め、活用につながる。と考える。	受益者負担 の適正さ	一:該当しない 市政の推進、市民生活の向上に努める事業であることから、受益者からの負担を求めることは適切ではない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	・市民アンケートを実施することにより、市民のみなさんが直面している様々な問題や、市政に対する要望などを知ることができる。ただ、アンケート項目については、社会情勢や属性に応じ随時見直していく必要があり、課題がある。
---------------	--

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善 事項等を踏 まえた要望 内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 ・令和5年度まで「コロナ相談窓口」で対応していた案件について、今後どのように対応していくのか課題がある。
-------------------------------	--

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	市長公室 都市魅力課
評価者	渡邊 真

■対象事業

事業番号	022149	事業名称	情報公開事業
------	--------	------	--------

施策体系	(基本施策) 主体的な市民参加と協働によるまちづくり (基本施策1) 参加と協働のためのしくみづくり
------	---

予算科目	(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 文書管理費	事業種別	(大事業) 総務費 (中事業) 総務管理運営事業 (小事業) 情報公開事業
------	-----------------------------------	------	---

事業目的	行政が保有する情報の適正な取り扱いを徹底するとともに、市保有情報の積極的な公開に努めます。また、市が保有する個人情報の保護管理の徹底に努めます。	(事業費 (単位:千円))	当初予算	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		決算	2,597	3,150	856		

事業概要	情報公開制度、個人情報保護制度の適切な運用を図ります。
------	-----------------------------

■実施(DO)

成果指標1	情報開示請求件数に対する情報開示件数(部分開示を含む)の割合(情報開示率)	単位	予定	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		実績	95				
成果指標2	個人情報開示請求件数に対する情報開示件数(部分開示を含む)の割合(情報開示率)	単位	予定	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		実績	92				
活動指標1	情報開示請求件数	単位	予定	280	280	280	280
		実績	161				
活動指標2	個人情報開示請求件数	単位	予定	30	30	30	30
		実績	23				
活動指標3		単位	予定				
		実績					
活動指標4		単位	予定				
		実績					

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性) 市の保有する情報を開示することにより、市政の説明責任を全うし、市民の市政に対する理解を深めている。	新たな 財源の検討	○:得られるものはない 行政が保有する情報の適正な取り扱いを行う事業であり、補助金等の新たな財源を得られるものではない。
事業の 委託可能性	×:委託できない(法的課題) 行政が保有する情報の適正な取り扱いを行う事業であり、委託できない。	受益者負担 の適正さ	○:適正である 開示に伴う手数料は無料となっている。写しの作成や送付に関する費用は請求者負担としており、適正と考える。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	・行政保有情報について、今後も積極的な情報の公開が求められている。 ・令和5年4月以降の個人情報保護制度においては、本市各課が保有する個人情報の取扱いについて、適切な管理運用が行われているかについて、管理監督できる体制を整える必要がある。
---------------	---

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善 事項等を踏 まえた要望 内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 ・個人情報安全管理規程と本市情報セキュリティポリシーにのっとり、個人情報を適切に管理運用していくため、管理監督体制を整える必要があるが、その管理監督を内部で行うのか外部委託により行うのか、検討の余地がある。
-------------------------------	--

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	市長公室 危機管理室
評価者	坂口 公一

■対象事業

事業番号	022141	事業名称	防災対策事務
------	--------	------	--------

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり	▶ (1) 安全・安心な暮らしの確保	▶
	(個別施策21) 防災対策の推進		

予算科目	(款) 総務費	事業種別	(大事業) 総務費
	(項) 総務管理費		(中事業) 総務管理運営事業
	(目) 防災対策費		(小事業) 防災対策事務

		(現年)					
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
事業目的	大規模地震や近年の異常気象による風水害に備え、市の防災力の向上を図る。	事業費 (単位:千円)	当初予算	23,438	22,221		
			決算	29,488			

事業概要	大阪府が策定する「大規模災害時における救援物資に関する今後の備蓄方針」に基づき、食料等の必要品目を備蓄すると共に、地域で実施される防災訓練への補助、町会自治会単位の地域防災マップ作成支援を継続し、地域の防災力の向上を図る。また、自宅療養者サポート事業など、新型コロナウイルス感染症にかかる事業も実施している。
------	--

■実施(DO)

成果指標1	富田林市防災訓練の参加者数	→	単位	予定	1,600	1,700	1,800	1,900
				実績	561			
			【人】		(令和8年度目標値 → 2,000 人)			
成果指標2	備蓄食料の備蓄目標に対する備蓄数	→	単位	予定	12,050	12,050	12,050	12,050
				実績	14,250			
			【食】		(令和8年度目標値 → 12,050 食)			
活動指標1	地域防災訓練補助金申請校区	→	単位	予定	11	12	13	14
			【団体】	実績	3			
活動指標2	地域防災マップ作成支援団体数	→	単位	予定	10	8	8	8
			【団体】	実績	4			
活動指標3	出前講座・地域防災訓練等職員派遣回数	→	単位	予定	-	15	15	15
			【回】	実績	21			
活動指標4	災害時学校利用計画策定学校数	→	単位	予定	-	2	2	2
			【校】	実績	2			

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性) 災害対策基本法において、市町村における地域防災計画の策定が義務づけられており、その計画に防災訓練や物資の備蓄が記載されている。	新たな 財源の検討	○:得られるものはない 新たな財源確保は困難と考える。
事業の 委託可能性	△:一部は委託可能である(効率・効果的課題) 災害用備蓄品の管理、入れ替え等に関する委託は可能であるが、全体の委託は困難である。	受益者負担 の適正さ	○:適正である 罹災証明書の発行に関して、市手数料条例に基づき徴収しているが、被災者に手数料を支払っていただくか検討が必要である。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	・昨年度は、3年ぶりに令和元年度と同様に農業祭に合わせ、「防災フェア」として開催したが、天候が悪く参加者が想定より少なかった。また、同敷地内で開催の農業祭との会場間の距離が遠かったため、今後は検討が必要である。 ・令和4年度には、2箇所の学校で災害時学校利用計画を策定し、近隣町会や自主防災会等に計画に関する説明会等を実施した。災害時に、避難所である各学校の教育活動の早期再開を目指すために、各学校に同計画を策定する必要がある。また、計画を策定することにより、災害時に避難所開設・運営が円滑に行えるようになる。 ・市の備蓄品である16品目と府の大規模災害時における救援物資に関する今後の備蓄方針に基づき、災害用備蓄品を各避難所に備蓄しているが、小規模な施設には備蓄が充分でない現状があるため、施設管理者等と調整し、新たな備蓄場所の検討が必要である。 ・地域で実施される防災訓練への補助制度や、地域防災マップ作成など、地域が主体となって取り組むことは防災、自助共助の大切さを再認識してもらえる良い機会である。 ・令和4年度に富田林市業務継続計画を改訂し、今後、発災時に他の自治体や関係機関からの各種応援を円滑に活用するための受援計画を策定するとともに、令和5、6年度に大阪府による地震の被害想定の見直しや前回改訂から期間が経過していることから、府の改訂に合わせ本市地域防災計画も改訂を行う必要がある。
---------------	---

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 【消耗品・備蓄品】 ・施設の了承を得ることができた避難所には、備蓄品を随時配置するとともに、現在、備蓄している備蓄品の使用期限・消費期限切れにならないように計画的に更新する。 ・本市が採用している防災無線(移動系)のサービスが終了する見込みであることから、新たな代替機器等を確保する必要がある。 ・情報弱者への情報伝達手段の確保についても検討する必要がある。 ・統一した防災服を着用することにより、市民や他自治体職員から本市職員とであることが一目でわかり、災害対応や被災地での支援活動をよりスムーズに実施することができる。また、連携協定を締結している大槌町の防災服とデザインを統一することにより、より一層、絆を深めることができるため、統一の防災服を購入したい。 【避難誘導看板の更新】 各地域に設置している避難誘導看板が、経年劣化等により確認しにくくなっているため更新する必要がある。 【各種システム・計画・マニュアルの策定・見直し】 ・令和元年度に地域防災計画を改訂したが、その後、大阪府地域防災計画の改訂や避難情報の変更、さらには大阪府が令和5、6年度で地震の被害想定の見直しを実施することから、地域防災計画の見直しが必要である。 【防災リーダー・ジュニア防災リーダー講習】 ・令和5年度に大阪公立大学と防災協定を締結したことから、本市で開催している防災リーダー養成講座やジュニア防災リーダー養成講座を開催するにあたり、より多様で充実した防災に関する内容の講座を開催するために、同大学に講座内容の企画や講義の一部実施を委託したい。
-------------------	--

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	市長公室 危機管理室
評価者	坂口 公一

■対象事業

事業番号	022145	事業名称	防犯対策事業
------	--------	------	--------

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり	▶ (1) 安全・安心な暮らしの確保	▶
	(個別施策22) 防犯対策の推進		

予算科目	(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 防犯事業費	事業種別	(大事業) 総務費 (中事業) 総務管理運営事業 (小事業) 防犯対策事業
------	-----------------------------------	------	---

事業目的	地域の防犯活動を支援し、犯罪抑止を図るとともに、防犯意識の啓発に努める。	(現年)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 16,598	16,273		
			決算 14,909			

事業概要	警察をはじめ防犯委員会・防犯協議会など関係団体との連携を図り、防犯教室や街頭啓発により犯罪防止に努める。 自主・積極的に青色防犯パトロールを行っている団体の活動費を助成するとともに、青色防犯パトロールを実施し、子どもの見守りや地域の犯罪抑止を図る。 市設置型の防犯カメラを適正に運用し、犯罪抑止力の向上に努める。
------	--

■実施(DO)

成果指標1	犯罪認知件数	→	単位	予定	801	753	705	657
			実績	489				
			【 件 】	(令和8年度目標値 → 609 件)				
成果指標2	防犯教室参加者数	→	単位	予定	2,820	2,940	3,060	3,180
			実績	7,010				
			【 人 】	(令和8年度目標値 → 3,300 人)				
活動指標1	青パト運行回数	→	単位	予定	930	930	930	1,215
			【 回 】	実績	1,324			
活動指標2	捜査協力のための画像提供許可申請件数	→	単位	予定	256	256	256	256
			【 件 】	実績	116			
活動指標3		→	単位	予定				
			【 〃 】	実績				
活動指標4		→	単位	予定				
			【 〃 】	実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性) 地域住民、防犯関係団体、市、警察が連携して防犯活動に取り組むとともに、防犯委員会等の関係団体を支援することにより、犯罪の抑止力を高めることが可能になり、安全、安心な暮らしの確保につながる。	新たな 財源の検討	○:得られるものはない 特殊詐欺対策機器(自動通話録音装置)の貸与事業の継続において、大阪府特殊詐欺対策機器普及促進事業補助金交付要綱に基づく補助金の交付について、本市も対象となるように要望。
事業の 委託可能性	△:一部は委託可能である(効率・効果的課題) 青パト運行を充実させるため、委託を実施。また、防犯活動は、地域住民、防犯関係団体、市、警察が連携して取り組むことが重要であり、多くの事業については目的や内容から委託はそぐわない。	受益者負担 の適正さ	一:該当しない 全市域にかかわるため、受益者負担は馴染まない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	富田林市の犯罪認知件数は、前年より少し増加したが、過去数年間からすれば減少傾向にある。これは、富田林警察や防犯委員会との連携による街頭啓発や、防犯委員が中心となった地域での自主的な防犯活動、防犯教室の実施、青色防犯パトロールカーの巡回活動による犯罪抑止効果などの総合的な効果であると考え。 また、市設置型の防犯カメラの警察からの画像提供許可申請も年々減少しており、街頭における犯罪発生そのものが減少していることを映している。 しかしながら、特殊詐欺である還付金詐欺やオレオレ詐欺(息子騙り)等の被害は後を絶たない状況となっており、特に還付金詐欺については昨年の14件から24件へ増加している。
---------------	---

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 犯罪認知件数は減少傾向にあるものの、後を絶たず、引き続き富田林警察や防犯委員会との連携を密にし、街頭啓発等を継続していく。 青色防犯パトロール活動助成金については、制度の普及に向けて、引き続き地域へ働きかける。 市設置型防犯カメラの故障により、市民生活の安全に支障をきたさないように、正常な稼働の維持管理に努める。また、防犯カメラの耐用年数が到来することから、器具を更新する。 還付金詐欺など、後を絶たない特殊詐欺などの対策を講じるため、電話機に対する防犯機能を付与する特殊詐欺対策機器の貸与の継続を行う。
-------------------	---

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	市長公室 危機管理室
評価者	坂口 公一

■対象事業

事業番号	022146	事業名称	防犯灯補助事業
------	--------	------	---------

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり	▶ (1) 安全・安心な暮らしの確保	▶
	(個別施策22) 防犯対策の推進		

予算科目	(款) 総務費	事業種別	(大事業) 総務費
	(項) 総務管理費		(中事業) 総務管理運営事業
	(目) 防犯事業費		(小事業) 防犯灯補助事業

事業目的	市内に点在する防犯灯を管理している町会・自治会等の管理団体を支援し、質・量ともに防犯灯を充実させる。	(現年)			
			令和4年度	令和5年度	令和6年度
			令和7年度		
事業費 (単位:千円)	当初予算	29,620	29,604		
	決算	26,894			

事業概要	町会・自治会等管理団体が行う防犯灯の新設補助、既存の防犯灯の維持管理に伴う器具取替え補助及び消費電力区分による1灯あたりの定額補助を行う。
------	---

■実施(DO)

成果指標1	富田林市内の街頭犯罪認知件数	→	単位	予定	(現年)			
					令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標2	防犯灯市内全灯数	→	単位	予定	136	111	91	74
					実績	166		
活動指標1	防犯灯新設補助件数	→	【 件 】	実績	(令和8年度目標値 → 60 件)			
活動指標2	防犯灯LED化比率	→	単位	予定	11,083	11,135	11,179	11,231
					実績	11,098		
活動指標3		→	【 灯 】	実績	(令和8年度目標値 → 11,283 灯)			
活動指標4		→	単位	予定	37	37	37	37
					実績	49		
		→	【 % 】	実績	80	80	80	80
					実績	76		
		→	単位	予定				
					実績			
		→	【 〃 】	実績				
					実績			

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	富田林市での自動車盗、オートバイ盗、自転車盗、ひったくり、部品狙いなどの街頭犯罪認知件数は年々減少しており、街頭犯罪の起こりにくい環境の形成には効果があるため、引き続き必要である。		新たな財源確保は困難と考える。
事業の 委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	○:適正である
	防犯灯の設置は事故や犯罪の防止に繋がり、設置や維持管理されている町会や防犯灯管理団体への支援を委託することはそぐわない。		防犯灯の電気代の維持管理補助に関して、1灯あたりの負担額を細分化することにより、補助額の適正化を図った。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	市内に点在する防犯灯を管理している町会・自治会等の団体に対して補助を行い、犯罪防止や歩行者の安全確保に努めている。LEDの防犯灯への移行も進んでおり、明るさの確保や設置に係る町会負担の減、消費電力が減ることによる市補助金の削減にもなっている。LEDへの交換灯数に制限はないため、補助金申請時、LEDに交換した場合の町会負担の軽減を説明し、更なる防犯灯のLED化を進める。
---------------	---

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 新設LED防犯灯の数を増やし、さらに安全・安心のまちづくりを推進するためには、新設補助金の増額等も検討していく必要がある。防犯灯のLED化・省電力化も進んでおり、電気代の削減になっている。安心安全なまちづくりには必要不可欠である。
-------------------	---

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	市長公室 危機管理室
評価者	坂口 公一

■対象事業

事業番号	022147	事業名称	東日本大震災被災者支援事業
------	--------	------	---------------

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり (個別施策21) 防災対策の推進	▶ (1) 安全・安心な暮らしの確保 ▶
------	--	----------------------

予算科目	(款) 民生費 (項) 災害救助費 (目) 災害救助費	事業種別	(大事業) 総務費 (中事業) 総務管理運営事業 (小事業) 東日本大震災被災者支援事業
------	-----------------------------------	------	--

		(現年)					
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
事業目的	未曾有の大災害とされる東日本大震災の被災者支援	事業費 (単位:千円)	当初予算	138	144		
			決算	0			

事業概要	東日本大震災の被災地のために様々な支援を行う。また風水害によって生じた被害に対しても支援を行う。
------	--

■実施(DO)

成果指標1	被災地の要望により事業内容が変わることから、成果指標の設定になじまない。	→	単位	予定				
成果指標2	設定なし	→	単位	実績				
活動指標1	出張回数	→	【 回 】	実績	0			
活動指標2	設定なし	→	単位	予定				
活動指標3	設定なし	→	【 】	実績				
活動指標4	設定なし	→	単位	予定				
		→	【 】	実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他) 東日本大震災における復興支援都市である大槌町を今後も支援し続ける。	新たな 財源の検討	○:得られるものはない 新たな財源確保は困難と考える。
事業の 委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題) 被災地である大槌町への支援事業であるため、委託は適正ではない。	受益者負担 の適正さ	一:該当しない 被災者支援のため、受益者負担は困難と考える。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	東日本大震災における被災地である大槌町からの要請があり次第、支援を行う。
---------------	--------------------------------------

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事 項等を踏まえ た要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	支援要請に備え、旅費などを計上する。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	市長公室 危機管理室
評価者	坂口 公一

■対象事業

事業番号	022152	事業名称	地縁団体防犯カメラ整備補助事業
------	--------	------	-----------------

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり (個別施策22) 防犯対策の推進	▶ (1) 安全・安心な暮らしの確保 ▶
------	--	----------------------

予算科目	(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 防犯事業費	事業種別	(大事業) 総務費 (中事業) 総務管理運営事業 (小事業) 地縁団体防犯カメラ整備補助事業
------	-----------------------------------	------	--

事業目的	防犯カメラの設置に補助を行うことで安全・安心なまちづくりを推進する。	(現年)					
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		事業費 (単位:千円)	当初予算	5,475	5,475		
			決算	4,972			

事業概要	町会・自治会が地域犯罪を防止するための対策として防犯カメラを設置する際に、設置費を補助する。
------	--

■実施(DO)

成果指標1	町会等による防犯カメラ設置補助制度利用総台数	→	単位	予定	195	210	225	240
			実績	224				
			【 台 】	(令和8年度目標値 → 250 台)				
成果指標2	富田林市内の街頭犯罪認知件数	→	単位	予定	136	111	91	74
			実績	166				
			【 件 】	(令和8年度目標値 → 60 件)				
活動指標1	補助金交付件数(更新含む)	→	単位	予定	20	20	20	20
			【 件 】	実績	15			
活動指標2		→	単位	予定				
			【 件 】	実績				
活動指標3		→	単位	予定				
			【 件 】	実績				
活動指標4		→	単位	予定				
			【 件 】	実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他) 地域防犯のために必要なものである。防犯カメラの購入にあたっては、町会・自治会に大きな負担がかかるものなので、補助を行うことは適切であると考え。	新たな 財源の検討	○:得られるものはない 新たな財源確保は困難と考える。
事業の 委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題) 防犯は、市、警察、地域住民の連携によるところが大きく、その中で、防犯カメラの設置は犯罪の抑止とともに、犯罪発生時の迅速な犯人検挙に繋がっており、設置されている町会や自治会への支援を委託することはそぐわない。	受益者負担 の適正さ	○:適正である 令和元年度より補助率を1/2から2/3に拡充し、受益者負担の軽減を図っている。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	富田林警察署管内の刑法犯の認知件数は減少傾向にある。防犯灯・防犯カメラの設置が一定の効果を上げていると考えられる。 引き続き、防犯カメラの新規設置、老朽化による更新に対する設置費補助を実施するとともに、5年以内の故障時の修繕費について町会・自治会の負担が大きいとの意見があるため、補助制度の創設も検討する必要がある。
---------------	---

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事 項等を踏まえ た要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	近年の防犯意識の高まりから、防犯カメラのニーズが増加している。 犯罪件数の減少に貢献しているため、今後も状況に対応する形で補助金制度を維持していく。 町会・自治会が保有する市補助金を利用し設置した防犯カメラに対し、5年以内の故障時の修繕費に対する補助金制度を創設する。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	市長公室 危機管理室
評価者	坂口 公一

■対象事業

事業番号	024112	事業名称	防災対策施設整備事業
------	--------	------	------------

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり	▶ (1) 安全・安心な暮らしの確保 ▶	
	(個別施策21) 防災対策の推進		

予算科目	(款) 総務費	事業種別	(大事業) 総務費
	(項) 総務管理費		(中事業) 総務費建設事業
	(目) 防災対策費		(小事業) 防災対策施設整備事業

事業目的	市内の土砂災害の危険性のある区域及び河川の浸水が想定される区域に対して、防災無線システムを整備することにより、土砂災害や河川洪水等の自然災害から市民の安全を確保する。	(現年)			
			令和4年度	令和5年度	令和6年度
			令和7年度		

事業費 (単位:千円)	当初予算	4,978	10,422		
	決算	3,883			

事業概要	災害の危険性のある地域や避難所周辺住民へ避難情報を伝達するための防災無線システム拡声子局を設置する。
------	--

■実施(DO)

成果指標1	防災無線拡声子局数	→	単位	予 定	(現年)			
					令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標2	設定なし	→	単位	予 定				
					令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標1	防災無線拡声子局の新規設置箇所数	→	単位	予 定	2	2	2	3
					令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標2	設定なし	→	単位	予 定				
					令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標3	設定なし	→	単位	予 定				
					令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標4	設定なし	→	単位	予 定				
					令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(利用実績等)	新たな 財源の検討	△:得られる可能性がある
	防災情報を市民に提供する手段のひとつである防災無線の整備は必要不可欠である。		既存の防災無線を更新する際には、緊急防災・減災事業債(充当率100%+交付税算入率70%)の適用が可能。ただし、適用期限が令和7年度末までである。
事業の 委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済)	受益者負担 の適正さ	一:該当しない
	防災無線の設置・保守ともに、業者発注を行っている。		防災無線の設置に受益者負担は適切でない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	・既存防災無線で使用しているMCA防災無線(同報系)システムが令和10年～11年度を目途にサービスが終了することが決定したため、新システムに更新する必要がある。更新の際、財政措置として活用できる緊急防災・減災事業債の適用期限が令和7年度末であるため、国には適用期限の再延長を要望している。しかしながら、現消防庁舎でシステム更新を行った場合、新庁舎完成後、システム移設が必要となる。 ・平成18年度から防災無線の整備を行っているが、土砂災害の危険性のある地域への整備は概ね完了し、平成28年度からは洪水の恐れのある地域に対して、整備している。令和2年度に大阪府が石川の浸水想定区域の見直しを行ったことにより、新たに浸水する恐れのある地域(5箇所)への防災無線の整備が必要である。 ・防災無線を用いた市内全域への情報伝達は不可能であることから、新たな情報伝達手段を検討する必要がある。
---------------	---

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 【防災無線の整備】 ・既存の防災無線(同報系)の更新を、緊急防災減災事業債活用期限の令和7年度末までに実施すると、消防庁舎に無線システムを構築することとなることから、新庁舎完成後に無線システムを新庁舎に移転する必要がある。新たなシステム構築を新庁舎完成後であれば、緊防債の活用期限が延長されない場合は、緊防債の活用はできないが、他の起債を活用するとともに、システム移転費用は不要である。 ・防災無線の子局増設については、令和2年度、3年度、4年度に予算要望を行ったが、予算計上されなかった。しかしながら、近年の大型台風の襲来や、異常気象による大雨など、河川の氾濫により浸水する地域への防災情報の伝達には、情報伝達手段の1つとして、防災無線は必要であり、早急に整備する必要があると考えている。
-------------------	--

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	市長公室 危機管理室
評価者	坂口 公一

■対象事業

事業番号	104101	事業名称	公共土木施設等災害復旧事業
------	--------	------	---------------

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり (個別施策21) 防災対策の推進	▶ (1) 安全・安心な暮らしの確保 ▶
------	--	----------------------

予算科目	(款) 災害復旧費 (項) 公共土木施設等災害復旧費 (目) 公共土木施設等災害復旧費	事業種別	(大事業) 災害復旧費 (中事業) 災害復旧費 (小事業) 公共土木施設等災害復旧事業
------	---	------	---

		(現年)					
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
事業目的	地震や風水害により受けた被害に対し、早期復旧及び被害拡大の防止	事業費 (単位:千円)	当初予算	25,375	25,375		
			決算	4,935			

事業概要	台風や豪雨、地震による被害が発生した場合に、市職員により災害対策本部を設置し、市民の避難誘導や被害の応急対応にあたる。また、市の公共施設等に被害が出た場合、早期復旧を図り、利用者の安全を確保します。
------	---

■実施(DO)

成果指標1	被災状況により事業内容が変わるため、成果指標の設定になじまない。	→	単位	予定				
成果指標2	設定なし	→	単位	実績				
活動指標1	災害警戒配備の設置回数	→	【 回 】	実績	4			
活動指標2	災害対策本部の設置回数	→	【 回 】	実績	0			
活動指標3	災害復旧工事発注件数	→	【 件 】	実績	4			
活動指標4	設定なし	→	【 件 】	実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他) 地震や風水害により被害を受けた公共施設について、早期復旧を実施する。	新たな 財源の検討	△:得られる可能性がある 被災した公共施設や災害の規模によっては、担当課で国や府の復旧事業補助金を得ることができる。
事業の 委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済) 復旧工事については、工事発注を行っている。	受益者負担 の適正さ	一:該当しない

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	災害において発生した人件費や消耗品、公共施設の被害に対して行う復旧工事を実現するための事業であるが、危機管理室で執行するものは少ない。
---------------	---

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事 項等を踏まえ た要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	【予算計上について】 危機管理室で予算を執行するものは消耗品程度であるが、予算のまとめ役として危機管理室で予算計上されている。 【保険加入について】 災害対応時に避難所開設を行う莫大な人件費が必要となるため、全国市長会防災・減災費用保険の加入について検討する必要がある。しかし、この保険は公共施設の復旧工事は該当しない。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	市長公室 デジタル推進室
評価者	北野 浩之

■対象事業

事業番号	022181	事業名称	基幹系システム管理事業
------	--------	------	-------------

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進	▶ ----- ▶
	(経営的施策1) 効率的・効果的な行財政運営	

予算科目	(款) 総務費	事業種別	(大事業) 総務費
	(項) 総務管理費		(中事業) 総務管理運営事業
	(目) 電子計算費		(小事業) 基幹系システム管理事業

		(現年)				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業目的	住民基本台帳、税、国民健康保険等の業務を処理する基幹系システムを安定的に稼働させ、円滑な業務の遂行、窓口業務の効率化及び市民サービスの向上に資する。	事業費 (単位:千円)	当初予算	77,260	72,547	
			決算	75,785		

事業概要	基幹系システムの運用及び開発、関連システムとの連携管理、コンピュータ及びプリンタ等の機器管理、システム事業者との調整を行う。
------	--

■実施(DO)

成果指標1	開庁時間内における基幹系システムのシステムダウン回数	→	単位	予定	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				実績	0	0	0	0
			【 回 】		(令和8年度目標値 → 0 回)			
成果指標2	重大インシデント(重大な処理誤りや情報漏えい等)の発生件数	→	単位	予定	0	0	0	0
				実績	0			
			【 回 】		(令和8年度目標値 → 0 回)			
活動指標1	システム稼働点検(日次)の実施回数	→	単位	予定	243	242	243	244
			【 回 】	実績	243			
活動指標2	基幹系システム関連機器の点検及び修繕件数	→	単位	予定	30	30	30	30
			【 件 】	実績	19			
活動指標3	情報セキュリティ研修の受講人数	→	単位	予定	214	214	214	214
			【 人 】	実績	218			
活動指標4		→	単位	予定				
			【 人 】	実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性) 住民記録、税、国民健康保険等の市の基幹業務を処理するコンピュータシステムであるので、必要不可欠である。 住民基本台帳法や地方税法等において、電子計算機による処理が規定されており、法的な必要性が高い。	新たな 財源の検討	△:得られる可能性がある 国の法改正により発生するシステム改修については、改修費用に対して補助金等が措置される場合がある。
事業の 委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済) 基幹系システムは、パッケージシステムを導入しており、システムの運用及び開発は事業者へ委託している。	受益者負担 の適正さ	一:該当しない 内部管理の事務であり、該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	平成27年度に基幹系システムをホストコンピュータを用いた自己開発システムからクラウド型のパッケージシステムに再構築し、平成28年度以降の年間経費を削減した。また、平成29年度からコンビニエンスストアでの証明書交付システムを開始しており、市民の利便性向上に努めている。さらに、AI-OCR、RPAを本格運用を開始し、業務の省力化に努めるとともに、生体認証(顔認証)の採用により、セキュリティの更なる向上を図っている。 国が進める自治体情報システムの標準化・共通化について、令和7年度までに本市の基幹系システムを国が定める標準準拠システムへ移行する必要がある、標準準拠システムの導入により、法改正のような全国一律のシステム改修等の経費を軽減させることが期待できる。現在、公開されている標準仕様を基に現行システム及び事務処理への影響を分析しており、あわせて現行システムの利用及び運用契約が令和7年12月をもって終了することから、次期システムの導入・更新に向けた検討も進めていく。
---------------	--

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 国が定める標準準拠システムの導入に向け、公開されている標準仕様と現行の基幹系システムの仕様を比較分析し、業務フローの見直し等の導入に向けた検討により、次期システムへの円滑な更新を進めるとともに、システム経費の更なる費用削減にも努める。
-------------------	--

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	市長公室 デジタル推進室
評価者	北野 浩之

■対象事業

事業番号	022183	事業名称	情報化推進事業
------	--------	------	---------

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進	▶	-----	▶
	(経営的施策1) 効率的・効果的な行財政運営			

予算科目	(款) 総務費	事業種別	(大事業) 総務費
	(項) 総務管理費		(中事業) 総務管理運営事業
	(目) 財産管理費		(小事業) 情報化推進事業

		(現年)				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業目的	電子市役所の基盤となるIT機器等を整備することにより、行政情報の共有・収集・伝達・処理を電子化し、業務の効率化に資する。	事業費	当初予算	59,882	63,461	
		(単位:千円)	決算	58,044		

事業概要	庁内の一般事務で使用する情報系パソコン、プリンタやサーバ等の機器の整備や、インターネットやLGWAN(総合行政ネットワーク)への接続、庁内の情報系パソコンに対するセキュリティ対策を実施している。
------	---

■実施(DO)

成果指標1	内部事務処理を行う情報系システムのシステムダウン回数(本課が所管する共有ファイルサーバ、グループウェア、メール、イントラネット等を対象とする)	→	単位	予定	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				実績	0	0	0	0
			【 回 】		(令和8年度目標値 → 0 回)			
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
			【 】		(令和8年度目標値 →)			
活動指標1	システム稼働点検(日次)の実施回数	→	単位	予定	243	242	243	244
			【 回 】	実績	243			
活動指標2	情報系パソコンの入替数	→	単位	予定	71	208	229	232
			【 台 】	実績	0			
活動指標3	サーバ、パソコン、プリンタ等の修繕件数	→	単位	予定	20	20	20	20
			【 件 】	実績	26			
活動指標4		→	単位	予定				
			【 】	実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(利用実績等) 庁内の一般事務で使用する各種システム、パソコン、プリンタ等の機器整備及び保守を行う事業であることから、必要不可欠である。	新たな 財源の検討	△:得られる可能性がある ICTの技術を活用した先進事例に対しての国庫補助がある場合は、本市新規事業に対しても補助金を得られる可能性がある。
事業の 委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済) 各システムの構築及び運用については、事業者にて委託している。	受益者負担 の適正さ	一:該当しない 内部管理の事務であり、該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	職員の一般事務で使用する情報系ネットワーク(T-NET)用パソコンについて、機器の老朽化等により段階的に入替は実施しているが、今後も、各機器のメーカーによる修理が打ち切られる期限を目途に入替を行う必要がある。 今年度は庁舎建替えに伴うすばるホール等への庁舎機能分散化に対応するため、ネットワークの敷設やどちらの施設でもパソコンが利用できるようネットワーク環境設定を行い、パソコンやプリンタを個々に設定せずとも引越しすることができた。また、施設に関係なく自席のパソコンを会議や打ち合せ時に持ち運びできるよう、課長代理以上に2in1パソコンを配置した。 今後もパソコン入替にあたっては、会議・打ち合わせ時に持ち運びができるとともにペーパーレス化に繋げるため、2in1パソコンの導入を進める必要がある。
---------------	---

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 【備品購入費】 導入からおおむね6年以上が経過し、製造元メーカーによる修理が打ち切られるICT機器の入替費用を検討する。なお、パソコンの入替においては2in1パソコンを採用する。 なお、次年度からは、庁内情報化・デジタル化の推進に向けて、基盤整備・企画・システム導入を一体化で事業を取り組むため「デジタル化推進事業」と統合します。
-------------------	--

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	市長公室 デジタル推進室
評価者	北野 浩之

■対象事業

事業番号	022199	事業名称	デジタル化推進事業
------	--------	------	-----------

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進	▶	-----	▶
	(経営的施策1) 効率的・効果的な行財政運営			

予算科目	(款) 総務費	事業種別	(大事業) 総務費
	(項) 総務管理費		(中事業) 総務管理運営事業
	(目) 企画費		(小事業) デジタル化推進事業

		(現年)					
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
事業目的	社会全体のデジタル化が進む中、デジタル技術利活用により行政サービス向上や市役所業務の見直し等を進める。	事業費 (単位:千円)	当初予算	10,905	8,215		
			決算	10,475			

事業概要	本市の現状・課題を整理し、自治体DXによりめざす姿を明確にするとともに、重点的に推進していく施策の方針・方向性を取りまとめた「富田林市DX戦略」に基づいて、市役所のデジタル化に向けたデジタル技術の検討・導入を行う。
------	---

■実施(DO)

成果指標1	オンライン申請・届出システムの利用件数	→	単位	予定	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				実績	1,558			
			【		(令和8年度目標値 → 7,500)			
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
			【		(令和8年度目標値 →)			
活動指標1	デジタル技術の導入件数	→	単位	予定	2	2	2	2
			【 件 】	実績	2			
活動指標2	デジタルリテラシー向上のための職員研修の開催回数	→	単位	予定	3	3	3	3
			【 回 】	実績	3			
活動指標3		→	単位	予定				
			【 回 】	実績				
活動指標4		→	単位	予定				
			【	実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(利用実績等) 社会全体のデジタル化が進み、全国的に自治体DXの推進が求められている。	新たな 財源の検討	△:得られる可能性がある 国の「自治体DX推進計画」や「デジタル田園都市国家構想」に基づき、デジタル化・DX推進に関する補助金を得られる場合がある。
事業の 委託可能性	△:一部は委託可能である(効率・効果的課題) デジタル化に向けた効果的なデジタル技術の導入・整備を進めるうえで、委託により先進的な知見を得られる可能性はある。	受益者負担 の適正さ	一:該当しない 内部管理の事務であり、該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	令和5年3月に策定した「富田林市DX戦略」に基づき市役所のデジタル化、職員のデジタルリテラシー向上を図っている。また、「富田林市情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例」を制定し、行政手続きオンライン化への推進を図っている。あわせて、引き続き各課からデジタル推進員を選任し、情報発信・情報共有・意見交換等を通じて、デジタルに対する更なる意識醸成を進めている。 庁舎建替えによる庁舎機能の分散化・狭隘化への対応と市民サービスの向上を図るため、遠隔窓口システム、オンライン申請システムのデジタル窓口機能追加を導入。現在、窓口呼出システム・キャッシュレス決済対応のセミセルフレジの導入に向け取り組みを進めている。 また、デジタルリテラシー向上とセキュリティポリシーの改定に大阪府のデジタル人材シェアリング事業による外部人材を活用してより効果的に取り組んでいる。 デジタル化を推進するためには、全庁的な意識醸成を図る必要があり、継続的なリテラシー向上に取り組む。あわせて、外部人材の活用を含めた体制整備の強化が必要である。
---------------	--

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	外部人材の効果的な活用も含めた体制強化を検討する。
	引き続き、社会情勢や本市の状況も鑑みながら「富田林市DX戦略」に基づき、みんなのスマートな市役所をめざして、業務体制の見直し等に対応したより最適なデジタル技術の導入と活用を進める。 なお、次年度からは、庁内情報化・デジタル化の推進に向けて、基盤整備・企画・システム導入を一体化で事業を取り組むため「情報化推進事業」と統合します。